

平成 30 年度

伊那中央病院事業会計決算書

伊那中央行政組合

平成 30 年度

決 算 書 類

平成30年度伊那中央

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 病院事業収益	円 12,978,875,000	円 △ 293,607,000	円 0
第1項 医業収益	12,431,254,000	△ 304,036,000	0
第2項 医業外収益	547,621,000	10,429,000	0
第3項 特別利益	0	0	0

支出

区分	予 算 額					小 計
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第1款 病院事業費用	円 13,308,773,000	円 143,514,000	円 0	円 0	円 0	円 13,452,287,000
第1項 医業費用	12,868,496,000	189,430,000	0	0	0	13,057,926,000
第2項 医業外費用	437,277,000	△ 45,916,000	0	0	0	391,361,000
第3項 特別損失	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分	予 算 額					合 計
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	
第1款 資本的収入	円 1,611,329,000	円 △ 12,290,000	円 1,599,039,000	円 0	円 0	円 1,599,039,000
第1項 企業債	532,700,000	0	532,700,000	0	0	532,700,000
第2項 出資金	1,078,629,000	△ 12,290,000	1,066,339,000	0	0	1,066,339,000
第3項 国県補助金	0	0	0	0	0	0
第8項 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0

支出

区分	予 算 額					継続費通次繰越額
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	
第1款 資本的支出	円 2,449,332,000	円 △ 1,350,000	円 0	円 2,447,982,000	円 28,674,000	円 0
第1項 建設改良費	639,783,000	24,000,000	0	663,783,000	28,674,000	0
第2項 企業債償還金	1,809,549,000	△ 25,350,000	0	1,784,199,000	0	0
第3項 投資	0	0	0	0	0	0

資本的収入が資本的支出に不足する額895,404,382円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額

# 病院事業決算報告書

(税込み)

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円 12,685,268,000	円 12,384,068,446	円 △ 301,199,554	
12,127,218,000	11,820,013,494	△ 307,204,506	(うち、仮受消費税及び 地方消費税36,442,579円)
558,050,000	562,798,312	4,748,312	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 3,019,542円)
0	1,256,640	1,256,640	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 91,218円)

地方公営企業法第26 条第2項の規定による 繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
円 0	円 13,452,287,000	円 13,214,638,126	円 0	円 237,648,874	
0	13,057,926,000	12,864,150,730	0	193,775,270	(うち、仮払消費税及び 地方消費税168,620,504円)
0	391,361,000	350,012,038	0	41,348,962	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 93,316円)
0	2,000,000	475,358	0	1,524,642	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 2,994円)
0	1,000,000	0	0	1,000,000	

決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備 考
円 1,467,762,854	円 △ 131,276,146	
399,000,000	△ 133,700,000	
1,066,339,000	0	
1,684,800	1,684,800	
739,054	739,054	(うち、仮受消費税及び地方消費税54,744円)

合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法第26 条の規定による繰越額	継続費通次 繰越額	合 計		
円 2,476,656,000	円 2,363,167,236	円 73,900,000	円 0	円 73,900,000	円 39,588,764	
692,457,000	578,968,819	73,900,000	0	73,900,000	39,588,181	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 42,849,063円)
1,784,199,000	1,784,198,417	0	0	0	583	
0	0	0	0	0	0	

42,794,319円と、過年度分損益勘定留保資金 852,610,063円で補てんしました。

平成30年度伊那中央病院事業損益計算書  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(税抜き 円)

1 医業収益			
(1) 入院収益	7,654,693,975		
(2) 外来収益	3,186,166,643		
(3) その他医業収益	942,710,297	11,783,570,915	
2 医業費用			
(1) 給与費	7,121,063,356		
(2) 材料費	2,789,768,278		
(3) 経費	1,480,330,132		
(4) 減価償却費	1,207,684,216		
(5) 資産減耗費	50,584,745		
(6) 研究研修費	46,099,499	12,695,530,226	
医業損失			911,959,311
3 医業外収益			
(1) 受取利息	26,653,653		
(2) 他会計負担金	142,875,000		
(3) 他会計補助金	244,500,000		
(4) 国県補助金	44,860,200		
(5) 長期前受金戻入	57,614,520		
(6) メディカルシミュレーションセンター収益	738,067		
(7) 保育所収益	5,043,010		
(8) その他医業外収益	37,494,320	559,778,770	
4 医業外費用			
(1) 支払利息	56,215,059		
(2) 長期前払償却	40,642,000		
(3) メディカルシミュレーションセンター費	4,227,996		
(4) 保育所費	30,892,743		
(5) 繰延資産償却	720,000		
(6) 雑損失	369,211,499	501,909,297	57,869,473
経常損失			854,089,838
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1,165,422	1,165,422	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	335,934		
(2) 過年度損益修正損	136,430	472,364	693,058
当年度純損失			853,396,780
前年度繰越欠損金			973,669,621
当年度未処理欠損金			1,827,066,401

# 平成30年度伊那中央病院事業欠損金計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金		剰余金							資本合計
	自己 資本金	借入 資本金	資本剰余金			利益剰余金				
			寄附金	国 県 補助金	資本剰余金 合計	利益 積立 金	建設 改良 積立 金	未処理欠損金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	10,690,666,154	0	0	0	0	0	0	△ 973,669,621	△ 973,669,621	9,716,996,533
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	10,690,666,154	0	0	0	0	0	0	(前年度繰越欠損金) △ 973,669,621	△ 973,669,621	9,716,996,533
当年度変動額	1,066,339,000	0	0	0	0	0	0	△ 853,396,780	△ 853,396,780	212,942,220
出資金の繰入	1,066,339,000				0				0	1,066,339,000
当年度純損失					0			△ 853,396,780	△ 853,396,780	△ 853,396,780
当年度末残高	11,757,005,154	0	0	0	0	0	0	(当年度未処理欠損金) △ 1,827,066,401	△ 1,827,066,401	9,929,938,753

## 平成30年度伊那中央病院事業欠損金処理計算書

(単位:円)

	資 本 金		資本剰余金	未処理欠損金
	自己資本金	借入資本金		
当年度末残高	11,757,005,154	0	0	△ 1,827,066,401
議会の議決による処分額	0	0	0	0
処分後残高	11,757,005,154	0	0	(繰越欠損金) △ 1,827,066,401

平成30年度伊那中央病院事業貸借対照表  
(平成31年3月31日)

(税抜き 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		2,545,839,102	
ロ 建物及び附帯設備	18,050,918,577		
減価償却累計額	<u>△ 6,774,408,303</u>	11,276,510,274	
ハ 構築物	595,456,061		
減価償却累計額	<u>△ 360,500,802</u>	234,955,259	
ニ 医療器械	5,666,642,344		
減価償却累計額	<u>△ 3,426,229,865</u>	2,240,412,479	
ホ 備品	1,411,715,188		
減価償却累計額	<u>△ 670,661,452</u>	741,053,736	
ヘ 車両運搬具	26,694,584		
減価償却累計額	<u>△ 16,954,942</u>	9,739,642	
ト 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			17,048,510,492

(2) 無形固定資産

イ ソフトウェア		0	
無形固定資産合計			0

(3) 投資

イ 投資有価証券		3,806,904,270	
ロ 看護師等奨学金貸付金		0	
ハ 長期前払消費税		162,557,797	
投資合計			<u>3,969,462,067</u>

固定資産合計

21,017,972,559

2 流動資産

(1) 現金預金		2,304,912,541	
(2) 未収金	1,690,309,913		
貸倒引当金	<u>△ 1,884,193</u>	1,688,425,720	
(3) 貯蔵品		50,093,726	
(4) その他流動資産		0	
流動資産合計			<u>4,043,431,987</u>

3 繰延資産

(1) 看護師奨学金		360,000	
(2) 開発費		0	

繰延資産合計

360,000

資産合計

25,061,764,546



## 負債の部

4	固定負債		
	(1) 企業債	9,377,424,584	
	(2) 引当金		
	イ 退職給付引当金	1,736,558,754	
	ロ 修繕引当金	109,520,000	
	固定負債合計		11,223,503,338
5	流動負債		
	(1) 一時借入金	0	
	(2) 企業債	1,558,360,021	
	(3) 未払金	1,299,074,887	
	(4) 引当金		
	イ 賞与引当金	433,098,319	
	(5) その他流動負債	86,219,012	
	流動負債合計		3,376,752,239
6	繰延収益		
	(1) 長期前受金	1,018,315,527	
	収益化累計額	△ 486,745,311	
	繰延収益合計		531,570,216
	負債合計		15,131,825,793

## 資本の部

7	資本金		
	(1) 自己資本金		
	イ 固有資本金	182,714,893	
	ロ 繰入資本金	11,574,290,261	
	自己資本金合計		11,757,005,154
	資本金合計		11,757,005,154
8	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 国県補助金	0	
	ロ 寄附金	0	
	資本剰余金合計		0
	(2) 欠損金		
	イ 当年度未処理欠損金	1,827,066,401	
	欠損金合計		1,827,066,401
	剰余金合計		△ 1,827,066,401
	資本合計		9,929,938,753
	負債資本合計		25,061,764,546

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有価固定資産(リース資産を除く)

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数 建物及び附帯設備 20～50年  
医療器械、備品 3～15年

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

##### (3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当の要支給額における、病院事業会計が負担すべき金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、伊那市と定めた「伊那中央行政組合職員の退職手当支給に関する協定書」に基づき、平成15年4月1日以降の期間分について病院事業会計が負担するものとしている。

なお、伊那市が負担すると見込まれる額494,888千円を除く。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、事業年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヵ月分)を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については不納欠損率により、破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

なお、不納欠損率については、直近3年の決算における期首個人未収金のうち、不納欠損処理額の割合を平均して算出している。

##### (4) 修繕引当金

経過措置に基づき、会計基準改正前に引き当てられたものを引き続き計上している。

#### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税については、当事業年度の費用として処理している。ただし、開院時の固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却している。

## II キャッシュ・フロー計算書

### 1 業務活動によるキャッシュ・フローの表示方法

間接法を適用する。

## III 貸借対照表等

### 1 企業債の償還に関する構成市町村の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、総務省の「地方公営企業繰出金について」に基づく「伊那中央病院事業会計への繰出し金について」により、構成市町村が負担すると見込まれる額は、6,692,916千円(平成30年度末、うち交付税措置4,410,291千円)である。

## IV リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引(途中で解約できない又は違約金が必要なため実質的に解約できない、かつリース料総額が購入したときとほとんど同じになる取引)については、通常の貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を行う。

上記以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

## V その他

### 1 賞与引当金の取り崩し

平成30年度において、平成30年6月の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いのため、395,206,731円を取り崩した。

### 2 退職給付引当金の取り崩し

平成30年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金230,958,999円を取り崩した。

### 3 貸倒引当金の取り崩し

平成30年度において、伊那中央病院の診療に関する債権の管理等に関する条例第11条により不納欠損とした1,462,353円は、貸倒引当金の取り崩しにより処理した。